

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	17	実施計画番号	15
事務事業名	環境教育への取組		事業開始年度 平成22年度
担当課名	まちづくり支援課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	幼児期からの環境保全に対する意識の向上を図るため、「ごみひろい」「ごみのリサイクル」などのテーマでリサイクル教室を実施している。		
事務事業の目的	環境教育に努め、環境保全の普及啓発を図る。		
実施状況	幼児向けリサイクル教室の開催		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	26	25	26
	人件費(千円)	936	900	936
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)		0	0	0
うち一般財源				
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①		幼児向けリサイクル教室開催回数			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
				22	24	32
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	成果指標名①		幼児向けリサイクル教室開催回数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			目標値	32	32	32
			実績値	22	24	
			達成度(%)	69%	75%	
成果指標名②						
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	17
計画No	15

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 環境保全の普及啓発等は、行政の重要な役割のひとつであり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 エコまる賞受賞につながる成果もあり、リサイクル教室の一層の拡充を図らなければならない。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 リサイクル教室はほとんどコストが発生しない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く普及啓発を行っており、受益に偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由
幼児期からの環境教育は極めて重要であり、リサイクル教室の需要を一層掘り起こしていく。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
リサイクル教室の開催回数を増やし、環境教育の拡充に努め、環境保全の啓発を図る。